

各都道府県会計管理者
各都道府県財政担当部長
各都道府県市区町村担当部長
各指定都市会計管理者
各指定都市財政担当局長

」 殿

総務省自治行政局行政課長
(公 印 省 略)

小切手等の縮減に伴うインターネットバンキングによる口座振替の活用について

成長戦略実行計画（令和3年6月18日閣議決定）において、「本年夏を目途に、産業界及び金融界による自主行動計画の策定を求めることで、5年後の約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進する。（略）さらに、小切手の全面的な電子化を図る」こととされたことを踏まえ、一般社団法人全国銀行協会においては、令和3年7月に「手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた自主行動計画」を策定し、「2026年度末までに全国手形交換所における手形・小切手の交換枚数をゼロにする」ことを目標として、小切手等機能の全面的な電子化の実現に向け、紙の小切手についてインターネットバンキングの電子的決済サービスへの移行等の取組を進めているところです。

こうしたことから、多くの金融機関においては、2027年3月までに小切手等機能の電子化（電子交換所の交換枚数をゼロにする）を実現するため、順次、小切手等の新規発行を停止する予定としており、新規発行の停止後は、新たに小切手帳等の購入ができなくなります。すでに、小切手等の新規発行を停止した金融機関も見受けられるなど、各金融機関において小切手機能の全面的な電子化の実現に向けた取組が進められていることを踏まえ、小切手の振り出しにより公金の支払を行っている地方公共団体においては、今一度下記の事項に留意の上、小切手等の新規発行が停止された後においても円滑に公金の支払の事務を行うことができるよう、指定金融機関等と連携を図りながら、小切手になる支払手段としてインターネットバンキングによる口座振替（民間取引で用いられる「振込」（総合振込・給与振込・都度振込等で行う他行・他名義宛ての振込）をいう。以下同じ）を活用すること等について検討を進めるなど、遺漏なくご対応いただきますようお願いいたします。

各都道府県におかれては、指定都市を除く市区町村に対してもこの旨周知願います。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

記

1. 金融機関における小切手等の新規発行停止に伴うインターネットバンキングによる口座振替の活用について

主な金融機関における小切手等の新規発行停止のスケジュールは別添のとおりであることから、小切手の振り出しにより公金の支払をしている地方公共団体においては、指定金融機関等と連携の上、速やかに小切手になる支払手段の検討に着手いただきたいこと。

その際、小切手等の紙媒体を介さずに公金の支出を行うことができるインターネットバンキングによる口座振替は、小切手の現金化等に係る住民や指定金融機関等の事務負担の軽減や、地方公共団体における小切手の管理等に係る事務負担の軽減につながることで期待されるものであることから、その活用を積極的に検討されたいこと。

他方で、金融機関からは、地方自治法第232条の6第1項において、「第235条の規定により金融機関を指定している普通地方公共団体における支出は、政令の定めるところにより、現金の交付に代え、当該金融機関を支払人とする小切手を振り出し、又は公金振替書を当該金融機関に交付してこれをするものとする」と規定されているために、地方公共団体の支出に依然として小切手を使用されているとの指摘がなされている。

しかしながら、同項ただし書において、地方公共団体の公金の支払について、債権者からの申し出があれば、現金による支払が可能である旨が規定されている上、同法第232条の5第2項において、地方公共団体の支出は、口座振替の方法によりすることができることと規定されており、「指定金融機関等に取り扱わせている公金収納等事務に要する経費の取扱い等について（通知）」（令和4年3月29日付け総務省自治行政局行政課長・自治税務局企画課長通知）及び「指定金融機関等に取り扱わせている公金収納等事務に係る経費負担の見直しの状況に係る調査及び公金収納等事務の効率化・合理化に係る取組に関する留意事項について」（令和5年6月13日付け総務省自治行政局行政課長通知）において周知したとおり、インターネットバンキングによる口座振替は、この口座振替の方法に該当するものであること。

また、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第168条の3第2項において、指定金融機関及び指定代理金融機関は、会計管理者の通知に基づかなければ、公金の支払をすることができないと規定されているが、会計管理者が指定金融機関又は指定代理金融機関に対してインターネットを経由してインターネットバンキングによる口座振替の方法により支出することを指示することは、同項の「会計管理者の通知」に該当するものであると考えられることから、現行制度においてもこれを活用することができるものであること。

2. 地方自治法施行令第168条の3第2項の「会計管理者の通知」について

金融機関からは、既にインターネットバンキングによる口座振替を活用している地方公共団体においても、地方自治法施行令第168条の3第2項の「会計管理者の通知」に関し、書面により当該通知が行われている場合があるとの指摘がなされているところであるが、公金の収納及び支払の事務においてデジタル技術を活用することは、地方公共団体及び金融機関の双方における事務負担の軽減に資するものであることから、同項の「会計管理者の通知」を、電子情報処理組織を使用して行う（上述のインターネットを経由してインターネットバンキングによる口座振替の方法により支出することを指示すること等を含む。）など、デジタル技術を活用して行うことについて積極的に検討されたいこと。

手形・小切手の新規発行停止スケジュール

全国銀行協会・全国地方銀行協会・
第二地方銀行協会作成資料

【都市銀行・地方銀行・第二地方銀行における手形・小切手の新規発行停止時期】（各行のHPより）

※ 上記停止時期の記載内容は、各行HPに記載された日付を引用しているため、それぞれのHPにもとづき、
受付停止日（翌営業日から停止を実施）あるいは停止実施日を記載しています。

※ 本資料は、一部の金融機関の取扱いのみ記載していることに留意いただきますようお願いいたします。

銀行名	発行停止時期	銀行名	発行停止時期
みずほ	2026/04/01	百十四	2026/03/31
三菱UFJ	発行受付終了	伊予	2026/03/31
三井住友	発行受付終了	四国	2025/12/30
りそな	発行受付終了	福岡	2026/03/31
埼玉りそな	発行受付終了	筑邦	2026/03/31
北海道	2026/03/31	西日本シティ	2026/03/31
青森みちのく	2026/03/31	北九州	2026/03/31
岩手	2026/03/31	佐賀	2026/03/31
東北	2026/03/31	十八親和	2026/03/31
七十七	2026/03/31	肥後	発行受付終了
秋田	2026/03/31	大分	2026/03/31
北都	2026/03/31	宮崎	2026/03/31
荘内	2026/03/31	鹿児島	発行受付終了
山形	2026/03/31	琉球	2026/03/31
東邦	2026/03/31	沖縄	2026/03/31
常陽	2025/12/30	北洋	2026/03/31
筑波	2025/12/30	きらやか	2026/03/31
足利	2025/12/30	北日本	2026/03/31
群馬	2026/03/31	仙台	2026/03/31
武蔵野	2026/03/31	福島	2026/03/31
千葉	2026/03/31	大東	2026/03/31
千葉興業	2026/03/31	東和	2026/03/31
きらぼし	2026/01/30	栃木	2025/12/30
横浜	2025/12/30	京葉	2026/03/31
第四北越	2026/04/01	東日本	2025/12/30
山梨中央	2026/03/31	東京スター	発行受付終了
八十二	発行受付終了	神奈川	2025/12/30
北陸	2026/03/31	大光	2026/03/31
富山	2026/03/31	長野	発行受付終了
北國	2026/03/31	富山第一	2026/03/31
福井	2025/11/03	福邦	2026/03/31
大垣共立	2026/03/31	静岡中央	2026/03/31
十六	2026/03/31	あいち	2026/03/31
静岡	2026/03/31	名古屋	2026/03/31
スルガ	2026/02/27	みなと	発行受付終了
清水	2026/03/31	島根	2026/05/29
百五	2026/03/31	トマト	2026/03/31
三十三	2026/03/31	もみじ	2026/03/31
滋賀	2026/03/31	西京	2026/03/31
京都	2026/03/31	徳島大正	2026/03/31
関西みらい	発行受付終了	香川	2026/03/31
池田泉州	2025/12/30	愛媛	2026/03/31
南都	2026/03/31	高知	2026/03/31
紀陽	2026/03/31	福岡中央	2026/03/31
但馬	2026/03/31	佐賀共栄	2026/03/31
鳥取	2026/05/29	長崎	2026/03/31
山陰合同	2026/09/30	熊本	2026/03/31
中国	2026/03/31	豊和	2026/03/31
広島	2026/03/31	宮崎太陽	2026/03/31
山口	2026/03/31	南日本	発行受付終了
阿波	2026/03/31	沖縄海邦	2026/03/31